

2025年2月20日

独立行政法人地域医療機能推進機構 御中

船橋中央病院をめぐる問題についての要望書

日本共産党船橋市議団

千葉県船橋市の船橋中央病院は1949年に開設されて以来、地域の中核的な病院として役割を果たしてきました。しかし昨年3月、現病院の北約600メートルに位置する日本建鉄工場跡地への移転建て替え計画が発表され、周辺地域の住民からは強い不安の声が出されています。「移転されたら、歩いて行ける総合病院がこの地域から無くなってしまう」「坂道を登るのは辛い」など、高齢者からは現地で建て替え・耐震化を求める声があがっています。今ある広い駐車場を使用すれば、現地建て替えは十分可能ではないでしょうか。

また、移転先の隣接地は、野村不動産と住友不動産が約1300戸のマンションを建設するなどの再開発用地として所有しており、2028年4月から3年かけて順次、入居開始が予定されています。近隣には約2100台分の駐車場を持つ「イオンモール船橋」という集客施設や、先行して建設された大規模集合住宅が複数あり、今でも休日の道路渋滞、それに伴う生活道路への車の流入増加など、様々な問題がありますが、再開発でさらに深刻化することが懸念されています。

さらに今月2日の「しんぶん赤旗」1面で、船橋中央病院の移転候補地だった日本建鉄工場跡地を、独立行政法人地域医療機能推進機構(JCHO)の山本修一理事長はあえて買い逃し、先に取得した野村不動産から高値で買い取ったという疑惑が報道されました。記事によればJCHOは、2023年3月末に土地を取得した野村不動産から、翌月上旬に売却の打診を受け、野村不動産に「逸失利益」34億700万円を上乗せした金額である111億6000万円を支払ったとのこと。この疑惑が事実とすれば、重大な背任であると同時に、地域医療の充実に使われるべき資金の用途としても到底、看過できるものではありません。

高齢化社会の進展とともに、誰もが安心して医療を受けられる住み良いまちづくりが求められています。以上の理由から、下記について強く要望します。

記

1. 船橋中央病院の移転用地をあえて買い逃し、先に取得した野村不動産から高値で買い取った疑いについて、真相を解明し、公表すること。
2. 船橋中央病院の移転を凍結し、現地で建て替え、耐震化をするよう検討すること。

以上